

個別分野の検討について  
( F 電気・ガス・熱供給・水道業)

- 産業別生産物リスト (33 電気業、34 ガス業、35 熱供給業、36 水道業) . . . . . 1
- 33 電気業 . . . . . 2
- 34 ガス業 . . . . . 4
- 35 熱供給業 . . . . . 7
- 36 水道業 . . . . . 9

大分類 F 電気・ガス・熱供給・水道業

JSIC		二次原産生産物リスト			JSIC		二次原産生産物リスト			JSIC		二次原産生産物リスト		
分類番号 (大・中・小)	分類項目名(大・中・小)	分類 コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名(大・中・小)	分類 コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名(大・中・小)	分類 コード	分類名(案)和文	初出コード
F	電気・ガス・熱供給・水道業				34	ガス業				36	水道業			
33	電気業				340	管理, 補助的経済活動を行う事業所(34 ガス業)				360	管理, 補助的経済活動を行う事業所(36 水道業)			
330	管理, 補助的経済活動を行う事業所(33 電気業)				341	ガス業	3410110300	ガス	3410110300	361	上水道業	3610960300	上水道供給サービス(水道用水供給サ ービスを除く。)	
331	電気業	3310110300	発電	3310110300	3411	ガス製造工場	3410110303	ガス		3611	上水道業	3610960303	上水道供給サービス(水道用水供給サ ービスを除く。)	
3311	発電所	3310110303	発電	3310110303	3412	ガス供給所	3410160600	ガス供給・配給サービス		362	工業用水道業	3610160600	水道用水供給サービス	
3312	変電所	3310160600	送配電サービス	3310160600			3410160603	ガス供給・配給サービス		3621	工業用水道業	3610160603	水道用水供給サービス	
		3310160603	送配電サービス				3410950900	ガス小売サービス	3410950900	363	下水道業	3620160300	その他の水供給サービス	
		3310950900	電力・電灯の小売サービス	3310950900			3410150903	ガス小売サービス(大口 工場用)		3631	下水道処理施設維持管理業	3620160303	工業用水道供給サービス(工業用水道事業者 に対する工業用水供給サービスを除く。)	
		3310150903	電力の小売サービス				3410150906	ガス小売サービス(大口 商業用)		3632	下水道管路施設維持管理業	3620160306	工業用水道事業者に対する工業用水供 給サービス	
		3310250906	電灯の小売サービス				3410150909	ガス小売サービス(大口 その他用)				3620160399	他に分類されない水供給サービス	
		P	ガス小売サービス	3410950900			3410250912	ガス小売サービス(小口 家庭用等)				3630960300	下水処理サービス	
		P	熱供給サービス	3510960300			3410961200	ガス及び計器等の保安・点検、検針				3630960303	下水処理サービス	
		P	水道供給サービス				3410961203	ガス及び計器等の保安・点検				3600160300	水道供給施設維持管理サービス	
		P	電気工事				3410961206	ガスの検針				3600160303	浄水場施設維持管理サービス	
		P	その他の電気機械器具の保守・修理 サービス				P	液化石油ガス(LPG)				3600160306	水道供給管路施設維持管理サービス	
		P	電気器具の販売・修理				P	発電	3310110300			3630160600	下水道施設維持管理サービス	
							P	配送電サービス				3630160603	下水道処理施設維持管理サービス	
							P	電力・電灯の小売サービス	3310950900			3630160606	下水道管路施設維持管理サービス	
							P	熱供給サービス	3510960300			P	廃棄物処理サービス	
												P	産業廃棄物処理サービス	
												P	浄化槽・汚水槽清掃サービス	
												P	発電	3310110300
												P	発電	3310110303
												P	熱供給サービス	3510960300
												P	下水熱供給サービス	
												P	調査サービス	
												P	水質調査サービス	
												P	漏水調査サービス	
												P	コンサルティングサービス	
												P	コンサルティングサービス	
												P	プラントエンジニアリングサービス	
												P	プラントエンジニアリングサービス	
												P	工事サービス	
												P	工事サービス	
												P	修理サービス	
												P	機械設備等修理サービス	
												P	料金徴収事務受託サービス	
												P	料金徴収事務受託サービス	
												P	製造サービス	
												P	製造サービス	
												P	不動産賃貸サービス	
												P	不動産賃貸サービス	
												P	卸売サービス	
												P	卸売サービス	
												P	小売サービス	
												P	小売サービス	

(注)分類コード(5, 6桁目) ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)  
 1:事業者向け  
 2:一般消費者向け  
 6:輸出处  
 9:混在・不明

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業
中分類	33 電気業
小分類	331 電気業
細分類	3311発電所, 3312変電所

A列 NAPCS(2017年)			B列 2017年アメリカ経済センサス調査票			C列 CPA(Ver.2.1)			D列 CPC(Ver.2.1)			E列 一次原案生産物リスト				
NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)		
1	21301010201	家庭用電気器具及び関連部品・附属品の小売サービス	1	5000700000	主要な家電製品及びその関連部品、付属品の小売り	1	35.11.10	電力	1	17100	電力	1	家庭用電気器具及び関連部品・附属品の小売サービス			
2	61101010101	天然ガス及び残留ガス	2.01	1000475000	ブタン(純度80%以上)の採掘	2	35.12.10	電力の送電サービス	2	33720	原子炉用燃料のうち使用済みのもの(カートリッジ)	2	天然ガス及び残留ガス			
	61101010101		2.02	1000450000	プロパン(純度80%以上)の採掘	3	35.13.10	電力の配電サービス	3	69111	自前での送電					
3	61101030101	暖房・発電・輸送のための燃料の小売サービス	3	5001750000	石油、LPガス、木、および石炭といった家庭用燃料の販売	4	35.14.10	電力の取引サービス	4	69112	自前での配電	3	暖房・発電・輸送のための燃料の小売サービス			
4	61101040101	天然ガスの配送及び支援サービス	4	6000025000	天然ガスの配給及び支援サービス				5	86311	送電サービス(手数料又は契約ベース)	4	天然ガスの配給及び支援サービス			
	61101040101		4.01	6000025003	天然ガスの配給及び支援サービス(市場取引及び仲介を除く)				6	86312	配電サービス(手数料又は契約ベース)					
	61101040101		4.02	6000025006	天然ガスの市場取引及び仲介				注:電気の発電は、大分類1(鉱石、鉱物;電力、ガス及び用水)、中分類17(電力、都市ガス、蒸気及び熱水)に分類							
5	61102010101	電気公益事業及び関連する生産物	5	6000075000	発電							5		5	発電	
	61102010101		5.01	6000075003	発電(廃棄物発電を除く-埋立時の焼却)									5.01	発電(廃棄物発電を除く-埋立時の焼却)	
	61102010101		5.02	6000075006	非有害廃棄物発電サービス(埋立時の焼却による)									5.02	非有害廃棄物発電サービス(埋立時の焼却による)	非有害廃棄物の埋め立て時の燃焼により、自前で生産した販売用電力の発電
	61102010101		5.03	6000075009	有害廃棄物発電サービス									5.03	有害廃棄物発電サービス	有害廃棄物の燃焼により、自前で生産した販売用電力の発電
	61102010101		5.04	6000125000	電力の配送及び支援サービス(マーケティング及び仲介を除く)									6	送電サービス	
	61102010101		5.05	6000100000	送電サービス									6.01	自前での送電	自前送電
	61102010101		5.06	6000150000	電力(発電)のマーケティング及び仲介									6.02	送電サービス(手数料又は契約ベース)	自前での送電サービスを除く
6	64101040101	パイプラインによる天然ガスの輸送	6.01	7011150000	ギャザリング・サービスを除くパイプラインによる天然ガスの輸送									7	配電サービス	
	64101040101		6.02	1001800000	油田、ガス田におけるギャザリング(油井・ガス井から処理施設までの輸送)サービス									7.01	自前での配電	・自前配電 ・電気メーターのメンテナンス
7	71101010403	発電・制御・貯蔵機械設備のメンテナンスや修理のための材料、消耗品	7	2043775000	タービン、タービン発電機、およびタービン発電機一式用の部分品及び周辺機器の製造									7.02	配電サービス(手数料又は契約ベース)	自前での配電サービスを除く
											8	電力の取引サービス	・ユーザーへの電気の取引サービス ・電力ブローカー(仲介業者)によって提供されるサービス、または他者が運営する配電システムを通じて電力販売を手配する代理店 ・電気の運営サービス及び電力の送電容量の交換			
											9	電力(発電)のマーケティング及び仲介				
											10	パイプラインによる天然ガスの輸送	パイプラインにより、ある場所から別の場所への天然ガスの輸送を供給すること。このサービスは、パイプラインターミナル間のものを指し、道路輸送による受取や配送は除く。また、貯蔵サービスは除くが、保管超過料は含む。			
											11	タービン、タービン発電機、およびタービン発電機一式用の部分品及び周辺機器の製造				

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業
中分類	33 電気業
小分類	331 電気業
細分類	3311発電所, 3312変電所

E列 一次原産生産物リスト			F列 二次原産生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
<p>・発電、送電及び配電については、電気事業法の区分を参考に作成。その他(電力の販売や保安・点検、検針など)はNAPCSを参考に作成。                  【産業分類への課題】                  NAICSでは発電、送電及び配電、NACEでは発電、送電、配電及び電力の取引が含まれる。発電所、変電所のみとなっている現行の日本標準産業分類だが、小売業としている電力の販売は電気業とすることが適切と考える。(なお、CPCでは、電力の販売は卸・小売業サービス)                  【政策原課とのヒアリング】                  ①電力会社のほとんどがLNG基地を保有しており、ガス事業を行っている、②保安・点検や検針などは、電力会社が行っている事業といえない(電力保安協会など)、③許認可制度により、大手の電力会社を把握しているが、自家発電や電力の小売業の把握が難しくなっている。</p>										
1	家庭用電気器具及び関連部品・附属品の小売サービス						<平成28年経済センサス-活動調査>		<電気業>	
2	天然ガス及び残留ガス						事業の種類	内容例示	電力供給サービス	電灯料
3	暖房・発電・輸送のための燃料の小売サービス						電気業(発電所、変電所)	水力発電所、火力発電所、原子力発電所、ガスタービン発電所、地熱発電所、周波数変換所等(特定規模電気事業者も含む。)		電力料
4	天然ガスの配給及び支援サービス		3310110300	発電						売電収入
5	発電		3310110303	発電	原子力発電、火力発電、再生可能エネルギー、水力発電などによって発電された電力		<平成23年産業連関表>		施設提供サービス	施設利用料
5.01	発電(廃棄物発電を除く-埋立時の焼却)						細品目(10桁)名			託送収入
5.02	非有害廃棄物発電サービス(埋立時の焼却による)	非有害廃棄物の埋め立て時の燃焼により、自前で生産した販売用電力の発電	3310160600	送配電サービス			事業用電力		ガス供給事業	ガス供給収入
5.03	有害廃棄物発電サービス	有害廃棄物の燃焼により、自前で生産した販売用電力の発電	3310160603	送配電サービス	発電設備からの電力を送配電系統に供給し、需要家に電力・電灯を供給するためのサービス		自家発電		委託事業	業務委託収入
6	送電サービス								温冷熱供給サービス	蒸気販売収入
6.01	自前での送電	自前送電	3310950900	電力・電灯の小売サービス	業務用電力・家庭用電灯の販売及び仲介	電気事業便覧より	<国民経済計算(平成23年度基準版)>		水道供給サービス	水道供給収入
6.02	送電サービス(手数料又は契約ベース)	自前での送電サービスを除く					コモ6桁分類名			その他売上
7	配電サービス		3310150903	電力の小売サービス	業務用電力の販売	22000V以下、6600V以下	電力	事業用原子力発電	その他事業・サービス	電力事業者間精算収益
7.01	自前での配電	・自前配電 ・電気メーターのメンテナンス	3310250906	電灯の小売サービス	家庭用電灯の販売	100~200V		事業用火力発電		附帯事業収入
7.02	配電サービス(手数料又は契約ベース)	自前での配電サービスを除く	33109509009	電力・電灯の販売を媒介、取次ぎ、代理するサービス	「媒介」:他人(小売電気事業者及び小売供給を受けようとする者)の間に立って、当該他人を当事者とする法律行為(小売供給契約)の成立に尽力する事実行為をいう。 「取次ぎ」:自己の名をもって、他人(小売電気事業者)の計算において、法律行為(小売供給契約)をすることを引き受ける行為をいう。 「代理」:他人(小売電気事業者)の名をもって、当該他人のためにすることを示して行う意思表示をいう。			水力・その他の事業用電力	(回答のあった事業所数:7)	
8	電力の取引サービス	・ユーザーへの電気の取引サービス ・電力ブローカー(仲介業者)によって提供されるサービス、または他者が運営する配電系統を通じて電力販売を手配する代理店 ・電気の運営サービス及び電力の送電容量の交換						自家発電		
9	電力(発電)のマーケティング及び仲介		P	ガス小売サービス	一般の需要に応じ、導管によりガスを販売するサービス	総務省のアンケート調査結果を踏まえて、副業として設定				
10	パイプラインによる天然ガスの輸送	パイプラインにより、ある場所から別の場所への天然ガスの輸送を供給すること。このサービスは、パイプラインターミナル間のもを指し、道路輸送による受取や配送は除く。また、貯蔵サービスは除くが、保管超過料は含む。	P	熱供給サービス		総務省のアンケート調査結果を踏まえて、副業として設定				
11	タービン、タービン発電機、およびタービン発電機一式用の部分品及び周辺機器の製造		P	水道供給サービス		総務省のアンケート調査結果を踏まえて、副業として設定				
			P	電気工事		総務省のアンケート調査結果を踏まえて、副業として設定				
			P	その他の電気機械器具の保守・修理サービス	発電機、電動機、変圧器類、電力開閉装置、配電盤、電力制御装置、配線器具、電気溶接機、内燃機関電装品などの保守・修理	電力会社のウェブサイト情報を参考に、副業として設定				
			P	電気器具の販売・修理		電力会社のウェブサイト情報を参考に、副業として設定				

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業
中分類	34 ガス業
小分類	341 ガス業
細分類	3411 ガス製造工場, 3412ガス供給所

A列 NAPCS(2017年)			B列 2017年アメリカ経済センサス調査票			C列 CPA(Ver.2.1)			D列 CPC(Ver.2.1)			E列 一次原案生産物リスト		
NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)
1	21301010201	家庭用電気器具及び関連部品・附属品の小売サービス	1	5001750000	主要な家電製品及びその関連部品、付属品の小売り	1	35.11.10	電力	1	17100	電力	1	石炭ガス、水性ガス、発生炉ガス及び類似のガス	石油ガス及びその他の炭化水素ガスを除く
2	61101030101	暖房・発電・輸送のための燃料の小売サービス	2	5001750000	石油、LPガス、木、および石炭といった家庭用燃料の販売	2	35.12.10	電力の送電サービス	2	17200	石炭ガス、水性ガス、発生炉ガス、及び類似のガス(石油ガス及びその他の炭化水素ガスを除く)	2	家庭用電気器具及び関連部品・附属品の小売サービス	
3	64101040101	パイプラインによる天然ガスの輸送	3.01	1001800000	ギャザリング・サービスを除くパイプラインによる天然ガスの輸送	3	35.13.10	電力の配電サービス	3	33720	原子炉用燃料のうち使用済みのもの(カートリッジ)	3	暖房・発電・輸送のための燃料の小売サービス	
	64101040101		3.02	5000700000	油田、ガス田におけるギャザリング(油井・ガス井から処理施設までの輸送)サービス	4	35.14.10	電力の取引サービス	4	69111	自前での送電	4	パイプラインによる天然ガスの輸送	パイプラインにより、ある場所から別の場所への天然ガスの輸送を供給すること。このサービスは、パイプラインターミナル間のものを指し、道路輸送による受取や配送は除く。また、貯蔵サービスは除くが、保管超過料は含む。
4	61101040101	天然ガスの配送及び支援サービス	4	6000025000	天然ガスの配送及び支援サービス	5	35.21.10	石炭ガス、水性ガス、発生炉ガス及び類似のガス(石油ガス及びその他の炭化水素ガスを除く)	5	69112	自前での配電	4.01	ギャザリング・サービスを除くパイプラインによる天然ガスの輸送	
	61101040101		4.01	6000025003	天然ガスの配送及び支援サービス(マーケティング及び仲介を除く)	6	35.22.10	導管によるガス燃料配給サービス	6	69120	自前の導管を通じたガス供給	4.02	油田、ガス田におけるギャザリング(油井・ガス井から処理施設までの輸送)サービス	
	61101040101		4.02	6000025006	天然ガス(発電)のマーケティング及び仲介	7	35.23.10	導管によるガスの取引サービス	7	86311	送電サービス(手数料又は契約ベース)	5	自前の導管を通じたガス配給サービス	
5	61102010101	電気公益事業及び関連する生産物	5	6000075000	発電				8	86312	配電サービス(手数料又は契約ベース)	6	導管を通じたガスの取引サービス(手数料又は契約ベース)	
	61102010101		5.01	6000075003	発電(廃棄物発電を除く-埋立時の焼却)				9	86320	導管を通じたガス供給サービス(手数料又は契約ベース)	7	天然ガス(発電)のマーケティング及び仲介	
	61102010101		5.02	6000075006	非有害廃棄物発電サービス(埋立時の焼却による)							8	発電	
	61102010101		5.03	6000075009	有害廃棄物発電サービス							9	送電サービス(手数料又は契約ベース)	自前での送電サービスを除く
	61102010101		5.04	6000125000	電力の配送及び支援サービス(マーケティング及び仲介を除く)							10	配電サービス(手数料又は契約ベース)	自前での配電サービスを除く
	61102010101		5.05	6000150000	電力(発電)のマーケティング及び仲介							11	電力の取引サービス	・ユーザーへの電気の取引サービス ・電力ブローカー(仲介業者)によって提供されるサービス、または他者が運営する配電系統を通じて電力販売を手配する代理店 ・電気の運営サービス及び電力の送電容量の交換
	61102010101		5.06	6000100000	送電サービス									

注: ガスの生産(発生)は、中分類17に分類

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業
中分類	34 ガス業
小分類	341 ガス業
細分類	3411 ガス製造工場, 3412 ガス供給所

No.	E列 一次原案生産物リスト		F列 二次原案生産物リスト		備考	G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)		定義・内容例示	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	石炭ガス、水性ガス、発生炉ガス及び類似のガス	石油ガス及びその他の炭化水素ガスを除く	3410110300	ガス			<平成24年経済センサス-活動調査>	<ガス業>		
			3410110303	ガス		届出制(ガス製造事業)				
	<p>・ガスの供給・販売については、ガス小売り自由化に伴う事業形態に合わせて作成。  <b>【検討課題】</b>                      ・ガス導管事業の「一般」と「特定」の区分及び「大口(事業者向け)」と「小口(消費者向け)」の区分の扱い方について  <b>【産業分類への課題】</b>                      ・ガスの自由化に伴うガス小売業が該当する。JISICでは、341以外に分類されているため、産業分類の改定における課題としたい。</p>		34101103039	液化天然ガス(LNG)	天然ガスの主成分であるメタンやプロパン・ブタンなどを冷却し、液化したもの	用途:都市ガス用・発電用燃料、化学工業原料 液化して冷凍タンカーで輸送される方式が考えられた。日本では新潟、秋田、千葉などで産出する。 大分類Cとの関係について、整理・検討	調査品目名	内容例示	電力供給サービス	電力供給収入
				P	液化石油ガス(LPG)	石油精製の副産物として出てくるプロパン・ブタンなどの炭素数が3または4の炭化水素ガスを常温で加圧し液化したもの。	用途:都市ガスのない地域の家庭・商業用燃料、自動車用燃料、化学工業の原料 LNGタンカーなどの輸入が80%、石油精製工程が20% 大分類Eとの関係について、整理・検討	ガス業		ガス供給事業
										ガス卸売使用料収入
			3410160600	ガス供給・配給サービス	自前の導管を通じたガス供給・配給サービス	供給、または供給所	<平成23年産業連関表>			ガス使用料収入
			3410160603	ガス供給・配給サービス	許可を受けた供給区域において、導管によるガスの託送供給サービス。		細品目(10桁)名			ガス使用料収入(家庭用)
			34101606039	一般ガス導管サービス	許可を受けた供給区域において、導管によるガスの託送供給サービス。許可制。	ガス事業法より	512101__都市ガス			ガス使用料収入(事業用)
			34101606039	特定ガス導管サービス	特定の供給地点において、導管によるガスの託送供給サービス。届出制。	ガス事業法より	5121011__都市ガス			都市ガス使用料収入
							51210111__一般ガス事業		その他事業・サービス	その他収入
							5121011101__販売用			附帯事業収益
							5121011102__加熱用		ガス器具販売事業	ガス器具修理収入
			3410950900	ガス小売サービス	一般の需要に応じ、導管によりガスを販売するサービス。登録制。		5121011103__自家消費用			ガス器具販売収入
2	家庭用電気器具及び関連部品・附属品の小売サービス		3410150903	ガス小売サービス(大口 工場用)	一般の需要に応じ、導管によりガスを販売するサービスで、工場向け		51210112__簡易ガス事業		ガス設備工事事業	ガス設備工事収入
3	暖房・発電・輸送のための燃料の小売サービス		3410150906	ガス小売サービス(大口 商業用)	一般の需要に応じ、導管によりガスを販売するサービスで、商業施設向け		5121011201__簡易ガス事業		(回答のあった事業所数:7)	
4	パイプラインによる天然ガスの輸送	パイプラインにより、ある場所から別の場所への天然ガスの輸送を供給すること。このサービスは、パイプラインターミナル間のみを指し、道路輸送による受取や配送は除く。また、貯蔵サービスは除くが、保管超過料は含む。	3410150909	ガス小売サービス(大口 その他用)	一般の需要に応じ、導管によりガスを販売するサービスで、工場または商業施設以外の事業者向け		51210113__大口ガス事業			
4.01	ギャザリング・サービスを除くパイプラインによる天然ガスの輸送		3410250912	ガス小売サービス(小口 家庭用等)	一般の需要に応じ、導管によりガスを販売するサービスで、家庭等の小口向け。		5121011301__大口ガス事業			
4.02	油田、ガス田におけるギャザリング(油井・ガス井から処理施設までの輸送)サービス									
5	自前の導管を通じたガス配給サービス		34109509009	ガスの供給・販売を媒介、取次ぎ、代理するサービス	「媒介」:他人(小売事業者及び小売供給を受けようとする者)の間に立って、当該他人を当事者とする法律行為(小売供給契約)の成立に尽力する事実行為をいう。 「取次ぎ」:自己の名をもって、他人(小売事業者)の計算において、法律行為(小売供給契約)をすることを引き受ける行為をいう。 「代理」:他人(小売事業者)の名をもって、当該他人のためにすることを示して行う意思表示をいう。		<国民経済計算(平成23年基準版)>			
6	導管を通じたガスの取引サービス(手数料又は契約ベース)		3410961200	ガス及び計器等の保安・点検、検針	ガス漏れ、ガスメータなどの保安・点検するサービス及びガス使用量の検針サービス		コモ6桁分類名			
7	天然ガス(発電)のマーケティング及び仲介		3410961203	ガス及び計器等の保安・点検	ガス漏れ、ガスメータなどの保安・点検するサービス		都市ガス			
			34109612039	ガス及び計器等の保安・点検(業務用)	ガスを購入している事業者に対する保安・点検するサービス(業務用)					
			34109612039	ガス及び計器等の保安・点検(家庭用)	ガスを購入している家計に対する保安・点検するサービス(家庭用)		<ガス事業便覧>			
			3410961206	ガスの検針			ガス生産量			
			34109612069	ガスの検針(業務用)	ガス使用量の検針サービス(業務用)		石炭系ガス、揮発油ガス、液化石油ガス、液化天然ガス、天然ガス、その他ガス			
			34109612069	ガスの検針(家庭用)	ガス使用量の検針サービス(家庭用)		ガス購入量			
8	発電		P	発電		副業として掲載	石炭系ガス、石油系ガス、液化天然ガス、天然ガス、その他ガス			



日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業
中分類	34 ガス業
小分類	341 ガス業
細分類	3411 ガス製造工場, 3412ガス供給所

No.	E列 一次原案生産物リスト		F列 二次原案生産物リスト		備考	G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果	
	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)		定義・内容例示	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案
9	送電サービス(手数料又は契約ベース)	自前での送電サービスを除く	P	配送電サービス		副業として掲載 (手数料又は契約ベース)	ガス販売量		
10	配電サービス(手数料又は契約ベース)	自前での配電サービスを除く					家庭用、商業用、工業用、その他用		
11	電力の取引サービス	・ユーザーへの電気の取引サービス ・電力ブローカー(仲介業者)によって提供されるサービス、または他者が運営する配電システムを通じて電力販売を手配する代理店 ・電気の運営サービス及び電力の送電容量の交換	P	電力・電灯の小売サービス	業務用・家庭用電力の販売及び仲介	副業として掲載			
			P	熱供給サービス		副業として掲載			

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業
中分類	35 熱供給業
小分類	351 熱供給業
細分類	3511 熱供給業

A列 NAPCS(2017年)			B列 2017年アメリカ経済センサス調査票			C列 CPA(Ver.2.1)			D列 CPC(Ver.2.1)			E列 一次原産物リスト		
NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)
1	61201010101	水道供給及び下水処理サービス	1	6000175000	水道供給及び下水処理サービス(下水処理を含む)	1	35.30.11	蒸気及び温水	1	17300	蒸気及び温水	1	蒸気及び温水	
	61201010101		2	6000175003	灌漑システムによる給水を含む水道供給、導水、処理、及び配水	2	35.30.12	導管による蒸気及び給湯サービス	2	17400	氷及び雪	2	自前の導管を通じた蒸気、熱水及びエアコンの供給	
	61201010101		3	6000175006	下水処理	3	35.30.21	氷(冷却のための水を含む)(非食品)	3	69220	自前の導管を通じた蒸気、熱水及びエアコンの供給	3	導管を通じた蒸気、熱水及びエアコン供給サービス(個別支払い方式または契約ベース)	
2	61101040102	蒸気の配送サービス	4	6000050000	空調を含む蒸気の配送サービス	4	35.30.22	冷却空気及び冷水供給サービス	4	86340	導管を通じた蒸気、熱水及びエアコン供給サービス(個別支払い方式または契約ベース)			



日本標準産業分類(2013年改定)		・熱供給事業法の区分を参考に作成。 【確認事項】 昭和47年に新設された熱供給業は、熱供給事業法に該当する産業分類を指し、21GJ以下の熱供給事業者は該当しない、について 【検討事項】 下水道事業により発生した下水熱を利用している熱供給など、21GJ以下の熱供給は、「9299他に分類されないその他の事業サービス業」で良いか
大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業	
中分類	35 熱供給業	
小分類	351 熱供給業	
細分類	3511 熱供給業	

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	蒸気及び温水		3510960300	熱供給サービス	複数の建物に対して、熱供給施設で製造した冷水・温水等を導管を通じて提供するサービス	熱供給事業法の対象の地域冷暖房事業者 熱供給事業法の対象事業者	<平成28年経済センサス-活動調査>		<熱供給業>	
2	自前の導管を通じた蒸気、熱水及びエアコンの供給		3510960303	熱供給サービス	複数の建物に対して、熱供給施設で製造した冷水・温水等を導管を通じて提供するサービス		調査品目名		電力供給サービス	電力供給収入
3	導管を通じた蒸気、熱水及びエアコン供給サービス(個別支払い方式または契約ベース)		3510960303	蒸気供給サービス(地域冷暖房)	複数の建物に対して、熱供給施設で製造した蒸気を暖房などのために導管を通じて提供するサービス(熱供給事業法の対象の地域冷暖房事業者)		熱供給業			売電収入
			3510960303	温水供給サービス(地域冷暖房)	複数の建物に対して、熱供給施設で製造した温水を暖房などのために導管を通じて提供するサービス(熱供給事業法の対象の地域冷暖房事業者)				その他事業・サービス	調査研究収入
			3510960303	冷気および冷水供給サービス(地域冷暖房)	複数の建物に対して、熱供給施設で製造した冷気や冷水を冷房などのために導管を通じて提供するサービス(熱供給事業法の対象の地域冷暖房事業者)					
			3510960306	熱供給サービス(熱供給事業法の対象事業者を除く)	熱供給事業法の対象事業者以外の事業者による冷水・温水等を導管を通じて提供するサービス	(加熱能力21GJ(ギガジュール)未満、加熱設備を持っていない事業者、顧客が1社の事業者など)	<平成23年産業連関表>		温熱供給サービス	温水供給収入
							細品目(10桁)名			温熱供給収入
							熱供給業			温熱供給収入(業務用)
			P	発電		政策原課からの意見により、副業として設定。	住宅用			蒸気供給収入
			P	ガス		政策原課からの意見により、副業として設定。	業務用及びその他			中温水供給収入
			P	エンジニアリング事業		政策原課からの意見により、副業として設定。			設備運用サービス	設備運用収入
			P	ビル管理事業		政策原課からの意見により、副業として設定。	<国民経済計算(平成23年基準版)>		施設管理サービス	施設管理収入
							コモ法6桁分類名		冷熱供給サービス	冷熱供給収入
									不動産賃貸サービス	賃貸料収入
									(回答のあった事業所数:9)	

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業
中分類	36 水道業
小分類	361 上水道業、362 工業用水道業、363 下水道業
細分類	3611 上水道業、3621 工業用水道業、3631 下水道処理施設維持管理業、3632 下水道管路施設維持管理業

A列 NAPCS(2017年)			B列 2017年アメリカ経済センサス調査票 UT-22130(Water, Sewage and Other Systems)			C列 CPA(Ver.2.1)			D列 GPC(Ver.2.1)			E列 一次原案生産物リスト		
NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)
1	61201010101	水道供給及び下水処理サービス	1	6000175000	水道供給及び下水処理サービス(下水処理を含む)	1	36.00.1	天然水	1	18000	天然水	1	水道供給及び下水処理サービス	
	61201010101		1.01	6000175003	灌漑システムによる給水を含む水道供給、導水、処理、及び配水	1.01	36.00.11	飲料水	2	69210	自前の導管を通じた水供給(蒸気及び熱水を除く)	1.01	灌漑システムによる給水を含む水道供給、導水、処理、及び配水	
	61201010101		1.02	6000175006	下水処理	1.02	36.00.12	非飲料水	3	69230	自前での水供給(導管を通じたものを除く)	1.02	下水処理	
2	61101040102	蒸気の配送サービス	2	6000050000	空調を含む蒸気の配送サービス	2	36.00.20	導管による水の処理及び配水サービス	4	86330	導管を通じた給水サービス(手数料又は契約ベース)	2	蒸気の配送サービス	
						3	36.00.30	導管による水の取引サービス	5	86350	水道供給サービス(導管を通じたものを除く)(手数料又は契約ベース)	3	汚水槽と浄化槽の処理サービス	以下のものは含まない。 ・汚染された土地の地下水及び地表水の浄化 ・建物の排水管の清掃及び分解
						4	37.00.11	下水処理及び処理サービス	6	94110	下水及び下水処理サービス	4	下水汚泥	
						5	37.00.12	汚水槽と浄化槽の処理サービス	7	94120	浄化槽の水抜き及び清掃サービス			
						6	37.00.20	下水汚泥						

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業
中分類	36 水道業
小分類	361 上水道業、362 工業用水道業、363 下水道業
細分類	3611 上水道業、3621 工業用水道業、3631 下水道処理施設維持管理業、3632 下水道管路施設維持管理業

(注)分類コード(5、6桁目) ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)

1: 事業者向け  
2: 一般消費者向け  
6: 輸出向け  
9: 混在・不明

1: 有形財  
2: 無形財  
4: 卸売サービス  
5: 小売サービス  
6: サービス(卸売・小売を除く)

E列 一次原産生産物リスト			F列 二次原産生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	水道供給及び下水道処理サービス		3610960300	上水道供給サービス(水道用水供給サービスを除く。)			<平成23年産業連関表>		<361 上水道業>	
1.01	灌漑システムによる給水を含む水道供給、導水、処理、及び配水		3610960303	上水道供給サービス(水道用水供給サービスを除く。)	水道管及びその他の設備をもって人の飲用に適する水を供給するサービス(水道用水供給サービスを除く。)	一次原産生産物リスト及び調査研究結果を踏まえて設定。	上水道・給水収益		上水道供給サービス	水道事業収入
1.02	下水道処理		3610160600	水道用水供給サービス			簡易水道・給水収益		施設管理サービス	
			3610160603	水道用水供給サービス	水道事業者に対して、水道管及びその他の設備をもって人の飲用に適する水を供給するサービス(水道事業者又は専用水道の設置者が他の水道事業者に分水するサービスを除く。)	水道用水供給事業者のサービスとして想定されるため設定。	簡易水道・その他の営業収益		浄水場管理サービス	浄水場施設管理収入
			3620160300	その他の水供給サービス			工業用水		上水道管路管理サービス	上水道施設管理収入
			3620160303	工業用水道供給サービス(工業用水道事業者に対する工業用水供給サービスを除く。)	水道管及びその他の設備をもって工業の用に供する水(水力発電の用に供するもの及び人の飲用に適する水を供給するものを除く。)	一次原産生産物リスト及び調査研究結果を踏まえて設定。	簡易水道		下水道処理場管理サービス	管路施設管理収入
			3620160306	工業用水道事業者に対する工業用水供給サービス	工業用水道事業者に対して、工業用水を供給するサービス	当該サービスの存在が確認されたため設定。	工業用水		下水道管路管理サービス	施設保守点検収入
			3620160399	他に分類されない水供給サービス	水道管及びその他の設備をもって水(人の飲用に適する水及び工業用水を除く。)を供給するサービス	バスケット項目として設定。	下水道		業務委託収入	
			3620160399	水力発電用の水供給サービス	水力発電の用に供する水を供給するサービス	当該サービスの存在が確認されたため設定するが、区分可能性が不明であるため、内容例示とする。			コンサルティングサービス	コンサルティング収入
			3620160399	他に分類されない水供給サービス(水力発電用の水供給サービスを除く。)	他に分類されない水供給サービス(水力発電用の水供給サービスを除く。)	バスケット項目として設定。			調査サービス	調査収入
			3630960300	下水道処理サービス	排水管、排水渠その他の排水施設をもって下水を排除し、処理施設及びポンプ施設をもって下水を処理するサービス	一次原産生産物リストを踏まえて設定。			調査サービス	調査収入
			3600160300	水道供給施設維持管理サービス					調査サービス	調査収入
			3600160303	浄水場施設維持管理サービス	浄水場施設の運転、保守、点検などを一括して受託するサービス	一次原産生産物リスト及び調査研究結果を踏まえて設定。			調査サービス	調査収入
			3600160306	水道供給管路施設維持管理サービス	上水道や工業用水道などの管路施設の清掃、調査・点検、補修などを一括して受託するサービス	一次原産生産物リスト及び調査研究結果を踏まえて設定。			調査サービス	調査収入
			3630160600	下水道施設維持管理サービス					調査サービス	調査収入
			3630160603	下水道処理施設維持管理サービス	下水道処理場の運転、保守、点検などを一括して受託するサービス	一次原産生産物リスト及び調査研究結果を踏まえて設定。			調査サービス	調査収入
			3630160606	下水道管路施設維持管理サービス	下水道の管路施設の清掃、調査・点検、補修などを一括して受託するサービス	一次原産生産物リスト及び調査研究結果を踏まえて設定。			調査サービス	調査収入
2	蒸気の配送サービス			-		水道事業者の副業として想定されないため、分類項目を設定しない。				
3	汚水槽と浄化槽の処理サービス	以下のものは含まない。 ・汚染された土地の地下水及び地表水の浄化 ・建物の排水管の清掃及び分解	P	廃棄物処理サービス	産業廃棄物処理サービス	本分類については、R88 廃棄物処理業の議論を踏まえ検討。				
4	下水汚泥		P	産業廃棄物処理サービス	産業廃棄物処理サービス	一次原産生産物リスト及び調査研究結果を踏まえて設定。				
			P	浄化槽・汚水槽清掃サービス	浄化槽・汚水槽清掃サービス	一次原産生産物リストを踏まえて設定。				
			P	発電		本分類については、F33 電気業の議論を踏まえ検討。				
			P	発電	工業用水道施設を利用した小水力発電や、太陽光発電設備による売電サービス	工業用水道事業者の副業として想定されるため設定。				
			P	熱供給サービス		本分類については、F35 熱供給業の議論を踏まえ検討。				
			P	下水熱供給サービス	下水(未処理水、処理水、再生水などを含む。)の供給による熱(冷熱を含む)供給サービス	下水道事業者の副業として想定されるため設定。				
			P	調査サービス		本分類については、L74 技術サービス業の議論を踏まえ検討。				
			P	水質調査サービス	水質調査サービス	調査研究結果を踏まえて設定。				
			P	漏水調査サービス	漏水調査サービス	調査研究結果を踏まえて設定。				
			P	コンサルティングサービス		本分類については、L 学術研究、専門・技術サービス業の議論を踏まえ検討。				
			P	コンサルティングサービス	コンサルティングサービス	調査研究結果を踏まえて設定。				
			P	プラントエンジニアリングサービス		本分類については、L749 その他の技術サービス業の議論を踏まえ検討。				
			P	プラントエンジニアリングサービス	プラントエンジニアリングサービス	調査研究結果を踏まえて設定。				
			P	工事サービス		本分類については、D 建設業の議論を踏まえ検討。				
			P	工事サービス	工事サービス	水道事業者のサービスとして想定されるため設定。				
			P	修理サービス		本分類については、R90 機械等修理業の議論を踏まえ検討。				
			P	機械設備等修理サービス	機械設備等修理サービス	調査研究結果を踏まえて設定。				
			P	料金徴収事務受託サービス		本分類については、R92 その他の事業サービス業の議論を踏まえ検討。				
			P	料金徴収事務受託サービス	料金徴収事務受託サービス	水道事業者の副業として想定されるため設定。				

日本標準産業分類(2013年改定)					
大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業				
中分類	36 水道業				
小分類	361 上水道業、362 工業用水道業、363 下水道業				
細分類	3611 上水道業、3621 工業用水道業、3631 下水道処理施設維持管理業、3632 下水道管路施設維持管理業				
		P	製造サービス		本分類については、E 製造業の議論を踏まえ検討。
		P	製造サービス	製造サービス	調査研究結果を踏まえて設定。
		P	不動産賃貸サービス		本分類については、K69 不動産賃貸業・管理業の議論を踏まえ検討。
		P	不動産賃貸サービス	不動産賃貸サービス	調査研究結果を踏まえて設定。
		P	卸売サービス		本分類については、I 卸売業、小売業の議論を踏まえ検討。
		P	卸売サービス	卸売サービス	調査研究結果を踏まえて設定。
		P	小売サービス		本分類については、I 卸売業、小売業の議論を踏まえ検討。
		P	小売サービス	小売サービス	水道事業者の副業として想定されるため設定。

(注)分類コード(5、6桁目)	○ 5桁目(需要先識別コード)	○ 6桁目(財・サービス識別コード)
	1:事業者向け	1:有形財
	2:一般消費者向け	2:無形財
	6:輸出向け	4:卸売サービス
	9:混在・不明	5:小売サービス
		6:サービス(卸売・小売を除く)